

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	36,589,466,375	37,772,106,303	△ 1,182,639,928
有 形 固 定 資 産	19,027,481,787	19,430,012,471	△ 402,530,684
土 地	2,487,342,315	2,424,326,815	63,015,500
建 物	8,760,248,051	9,259,137,328	△ 498,889,277
構 築 物	1,294,115,951	1,255,720,986	38,394,965
教育研究用機器備品	385,309,701	391,879,415	△ 6,569,714
管理用機器備品	28,022,309	36,646,048	△ 8,623,739
図 書	6,072,443,457	5,999,081,076	73,362,381
車 輜	3	3	0
建設仮勘定	0	63,220,800	△ 63,220,800
特 定 資 産	8,499,172,747	8,461,669,847	37,502,900
第2号基本金引当特定資産	833,814,414	808,139,200	25,675,214
第3号基本金引当特定資産	4,737,301,681	4,734,371,793	2,929,888
退職給与引当特定資産	2,915,706,462	2,906,734,688	8,971,774
大倉学芸振興会引当特定資産	12,350,190	12,424,166	△ 73,976
そ の 他 の 固 定 資 産	9,062,811,841	9,880,423,985	△ 817,612,144
電 話 加 入 権	3,780,928	3,780,928	0
有 価 証 券	8,059,030,913	8,876,643,057	△ 817,612,144
特 定 金 銭 信 託	1,000,000,000	1,000,000,000	0
流 動 資 産	7,753,662,974	5,816,167,850	1,937,495,124
現 金 預 金	7,606,983,139	5,665,729,121	1,941,254,018
未 収 入 金	131,601,944	133,585,989	△ 1,984,045
前 払 金	11,636,916	10,984,705	652,211
立 替 金	3,440,975	5,868,035	△ 2,427,060
資 産 の 部 合 計	44,343,129,349	43,588,274,153	754,855,196

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	2,915,706,462	2,907,402,548	8,303,914
長期未払金	0	667,860	△ 667,860
退職給与引当金	2,915,706,462	2,906,734,688	8,971,774
流 動 負 債	3,267,693,748	3,307,288,559	△ 39,594,811
短期借入金	0	237,500,000	△ 237,500,000
未払金	95,522,180	91,480,033	4,042,147
前受金	2,822,338,060	2,668,779,530	153,558,530
預り金	349,833,508	309,528,996	40,304,512
負債の部合計	6,183,400,210	6,214,691,107	△ 31,290,897
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	39,809,468,941	39,239,997,612	569,471,329
第1号基本金	33,712,352,846	33,171,486,619	540,866,227
第2号基本金	833,814,414	808,139,200	25,675,214
第3号基本金	4,737,301,681	4,734,371,793	2,929,888
第4号基本金	526,000,000	526,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,649,739,802	△ 1,866,414,566	216,674,764
翌年度繰越収支差額	△ 1,649,739,802	△ 1,866,414,566	216,674,764
純資産の部合計	38,159,729,139	37,373,583,046	786,146,093
負債及び純資産の部合計	44,343,129,349	43,588,274,153	754,855,196

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

1) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,911,768,949円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法は、純額表示である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,681,757,991円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 667,860円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
- (1) 有価証券の時価情報
- ① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,995,595,727	11,962,686,142	967,090,415
（うち満期保有目的の債券）	(10,300,195,727)	(10,634,186,142)	(333,990,415)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,654,273,186	5,403,422,192	△250,850,994
（うち満期保有目的の債券）	(3,387,904,160)	(3,323,734,781)	(△64,169,379)
合 計	16,649,868,913	17,366,108,334	716,239,421
（うち満期保有目的の債券）	(13,688,099,887)	(13,957,920,923)	(269,821,036)
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券合計	16,649,868,913	—	—

※時価が貸借対照表計上額を超えないものには特定金銭信託を含む。

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,883,499,887	15,745,225,923	861,726,036
株式	—	—	—
投資信託	766,369,026	621,623,279	△144,745,747
貸付信託	—	—	—
その他	1,000,000,000	999,259,132	△740,868
合 計	16,649,868,913	17,366,108,334	716,239,421
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券合計	16,649,868,913	—	—

※その他には特定金銭信託を含む。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	31,293,654円	11,937,352円